

R3とやま福祉人材確保・応援プロジェクト事業費等 (210,684千円)

(R2当初: 111,150千円)

うちプロジェクト事業費
R3 107,963千円
R2 89,812千円

現状

○有効求人倍率 (常用のみ・短期雇用除く)
R1(2019) 全職種:1.72倍 介護関連職種:4.86倍
R3(2021)1月 全職種:1.23倍 介護関連職種:4.67倍

○介護福祉士養成校の入学者数
入学者数(定員充足率)

	H30	H31(R1)	R2
全国	6,856人(44.2%)	6,982人(48.5%)	7,042人(51.7%)
富山県	87人(48.3%)	98人(61.3%)	81人(50.6%)

○勤続年数(全国)
R1全職種:12.4年 福祉施設介護員:7.1年

○離職率

	H27	H28	H29	H30	R1	5カ年平均
全国	16.5%	16.7%	16.2%	15.4%	15.4%	16.0%
富山県	13.2%	12.1%	14.0%	12.0%	10.5%	12.4%

〈介護労働実態調査(介護労働安定センター)〉
全産業計(H26~30平均):全国15.0% 富山12.6% 〈雇用動向調査(厚労省)〉

ネットワークの構築

<福祉人材確保対策会議> 1,500千円
関係機関・団体と連携して、福祉・介護人材確保のための効果的な方策を検討

事業名に下線があるもの:とやま福祉人材確保・応援プロジェクト事業費
事業名に下線がないもの:関連事業

1 掘り起こし(魅力PR、参入促進)【49,377千円】

若者や一般の人に福祉の魅力をアピール
福祉分野への参入促進、養成校の志願者数の増加

- (若者(小中高生等)向け)
- 小学生親子夏休み福祉の仕事バスター 1,000千円
- 未来の介護体験事業 5,000千円
中学・高校での介護ロボット体験イベントの実施
- 中学・高校生介護人材発掘事業 5,100千円
中学・高校での介護の仕事を普及啓発する出前講座、介護実習・普及センターでの高齢者疑似体験等
- 高校生への介護の魅力PR冊子作成・配付事業 1,528千円
県内高校1年生に介護の仕事のPR冊子を作成・配付
- 高校生バスツアー事業 940千円
- 介護事業所インターンシップ事業 1,000千円

(養成校への進学者増加支援)

- 新 介護福祉士養成校魅力アップ事業 10,000千円**
- (1)地域での介護の仕事魅力アップ推進研究事業【8,000千円】
介護福祉士養成校のカリキュラムを特色あるものとするため、地域からの多様な介護人材の参入を促進するモデル事業を実施
 - ①地域住民に対する介護の理解促進事業
住民に対し、より身近な地域での介護の学びや説明会の機会を確保し、「介護の「なり手」意識が大切と思う福祉マインドを醸成する。
 - ②介護に対する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援研究事業
地域の介護力を向上させるため研修を実施。実技に加えて、地域の施設での体験実習を行う。
- (2)介護福祉士養成校情報発信強化事業【2,000千円】
養成校の募集などのPR強化を支援
【補助率】1/2(上限50万円/校)

(一般向け)

- 福祉・介護フォーラム 800千円
福祉の仕事の啓発を目的としたフォーラムの開催
- 再就職支援企業出前講座事業 2,000千円
企業への出前講座により、介護職への定年後の再就職をPR

2 教育・養成(資格取得等支援)【23,242千円】

介護福祉士等の養成、介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する支援

- (現任職員の資格取得支援のために)
- 介護福祉士等修学資金貸付事業費(県社協事業)
実務者研修受講費用の貸付(上限20万円)
【返還免除】介護福祉士として2年間勤務
- 現任介護職員等研修支援事業費 9,000千円
- (資格取得を目指す学生の支援のために)
- 介護実習連携強化応援事業 1,600千円
介護実習受け入れ施設の実習指導者を対象とした研修
- 介護福祉士等修学資金貸付事業費(県社協事業)
介護福祉士養成校就学者の学費等の貸付
【貸付金】月額5万円、入学・就職準備金各20万円
国家試験対策費用4万円
【返還免除】5年勤務 ※過疎地3年 原資192,986千円を積み増し(2月補正)

- 新 福祉系高校修学資金貸付事業(県社協事業)**
福祉系高校(南砺福野高校福祉科)に通う学生の新たな貸付を創設(上限44万円(予定))
【原資交付県予算】6,600千円
【返還免除】3年間介護職として勤務(予定)

- (外国人の資格等取得支援のために)
- 外国人介護福祉士受入施設学習支援事業 6,042千円
EPAによる外国人介護福祉士候補者の受入施設に対する支援(H20~、国10/10)

がんばる介護職員応援事業費 12,209千円
介護現場でがんばっている職員の協力による、TVCMや新聞広告を活用したイメージアップ、普及啓発活動

介護の日キャンペーンイベント 1,000千円
11月11日の「介護の日」を中心にイメージアップを図るキャンペーンイベントを開催

介護に関する入門的研修 3,500千円
一般向けのほか、福祉科等教員向けコースを実施

- (元気高齢者向け)
- 新 元気高齢者による介護助手制度導入検討事業 5,300千円**※高齢
モデル施設での実証実験等による介護助手制度の導入検討

動向と課題

- サービス利用者の動向
要介護認定者のうち、重度者(要介護3~5)の割合
H29 38.1% H30 37.5% R1 37.3%
(前年差) (△0.6%) (△0.2%)
- 処遇の改善
〈令和元年賃金構造基本統計調査〉(厚生労働省)6月給与※期末含まず)
R1 全職種(全国):月額338,000円(43.1歳、勤続年数12.4年)…H30から+1,300円
福祉施設介護員:月額244,500円(42.6歳、勤続年数7.1年)…H30から+4,800円
ホームヘルパー:月額240,800円(48.9歳、勤続年数7.3年)…H30から△300円

	H29	H30	R1
要介護認定者のうち、重度者(要介護3~5)の割合	38.1%	37.5%	37.3%

- 第8期介護保険事業支援計画における需要見込みでは2025年までに約2,000人の増が必要
(2019(R1):約19千人→2025(R7):約21千人(需要見込み))

推計方法の改定による影響
第7期(2025年約22千人) → 第8期(2025年約21千人)
計画目標:約500人/年の増注1) 計画目標:約330人/年の増
H29→H30実績:約460人の増
※新推計方法でのH29→H30再計算実績:約340人の増
注1) H30までの実績をふまえ、計画達成に約550人増が必要となっていた

○H27~R1推移 ※R1は第8期介護保険事業支援計画の基準年(人)

旧推計(第7期推計)				新推計(第8期推計)	
2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2025(R7)
16,793	17,116	17,397	17,858	約19,000	約21,000

厚生労働省で確定後公表予定

【参考データ】2015(H27) ⇒ 2019(R1) ⇒ 2025(R7)
富山県人口推移 1,066千人 1,043千人 996千人
生産年齢推移 606千人 581千人 553千人
老年人口推移 323千人 334千人 337千人

3 確保(マッチング、就労支援)【58,694千円】

求人と求職者のマッチング支援
潜在的な介護人材の現場復帰支援、就業支援

- (他業種からの参入支援のために)
- 新 介護分野就職支援金貸付事業(県社協事業)**
他業種で働いていた方の介護職への参入促進のため、新たな貸付を創設(上限20万円(予定))
【原資交付県予算】17,000千円
【返還免除】2年間介護職として勤務(予定)
- 新 他産業からの介護未経験人材雇用訓練支援事業**
13,200千円(新型コロナ対応地方創生臨時交付金)
介護知識の少ない他産業分野の未経験者の取込みに努める介護事業所を支援するため、事業所での一定期間の雇用訓練と研修受講に要する経費を補助
【補助率】人件費・初任者研修受講料に対し1/2を補助(上限66万円)
【期間】最長6か月

- (離職者の再就職支援のために)
- 再就業準備金貸付事業費(県社協事業)

- (求職者支援、マッチングのために)
- 富山の介護職員募集案内冊子作成・配付事業 1,426千円
- 福祉・介護人材マッチング強化事業費 6,368千円
- 福祉職場説明会の開催 2,800千円

- (潜在有資格者等の参入者支援のために)
- 潜在介護福祉士等復職支援事業 2,500千円
- ホームヘルパー確保促進事業 500千円※高齢

- (介護人材の移住促進)
- 介護人材移住応援事業 3,000千円

- (外国人介護人材の就労支援)
- 外国人介護人材受入支援事業 5,900千円
海外での富山県及び県内介護事業所の魅力PR、事業所等における日本語学習研修や集合研修の開催支援

- (複数法人のネットワークによる協働事業)
- 新 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 6,000千円**
小規模社会福祉法人等の地域貢献の取組みを促進するため、協働事業の立ち上げや人材確保の取組みを支援

4 定着(職員のレベルアップ、環境改善)【100,198千円】

現任職員のレベルアップ、職場環境の改善・向上
離職防止、職員の職場への定着

- (新任職員同士の絆づくりの促進)
- 新任介護職員ネットワーク形成支援事業費 3,000千円
新任職員の早期離職を防止するために、合同入職式やフォローアップ研修会を開催
- (職員のレベルアップや健康管理のために)
- 介護職員初任者研修支援事業 200千円
雇用者の介護職員初任者研修受講料負担の一部を支援
- 腰痛予防研修 3,000千円
腰痛予防指導者を事業所に派遣して介護技術研修を実施するほか、専門家による腰痛予防の講演会を開催
- 介護職員のための災害ボランティア研修 600千円
- 介護技術実践サポート研修 1,250千円
新任介護職員への技術向上研修、指導職員への指導力向上研修
- 新 介護職員のための新型コロナウイルス感染症予防対策研修 1,000千円**
介護職員を対象とした新型コロナウイルス感染症予防対策研修を開催

- (指導者等のレベルアップのために)
- 中堅リーダーの養成 3,421千円(県単)
実践的な指導ができる専門講師による出前研修(20回)
- 介護キャリア段位制度7セクター講習受講支援事業費 800千円※高齢
事業所内で介護職員を評価する者(アセッサー)の養成
- 魅力ある職場づくりセミナー 1,000千円

- (職場環境の改善・向上のために)
- がんばる介護職員応援事業費 12,209千円〔再掲〕
- がんばる介護事業所表彰事業 2,300千円※高齢
- 介護職員処遇改善加算取得促進事業 1,300千円※高齢
- 新 介護施設等におけるICT導入支援事業 20,000千円**※高齢
業務効率化を図る介護事業者のICT導入経費を支援
- 新 介護ロボット導入促進事業 40,000千円**※高齢
業務効率化を図る介護事業者の介護ロボット導入経費を支援

- <R2年度2月補正>
- 新 障害福祉分野におけるICT導入支援モデル事業 4,284千円**※障害
- 障害福祉サービス事業者等のICT導入を支援
- 新 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 5,834千円**※障害
- 障害福祉サービス事業者等のロボット等導入を支援